

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市
 団体コード 212016

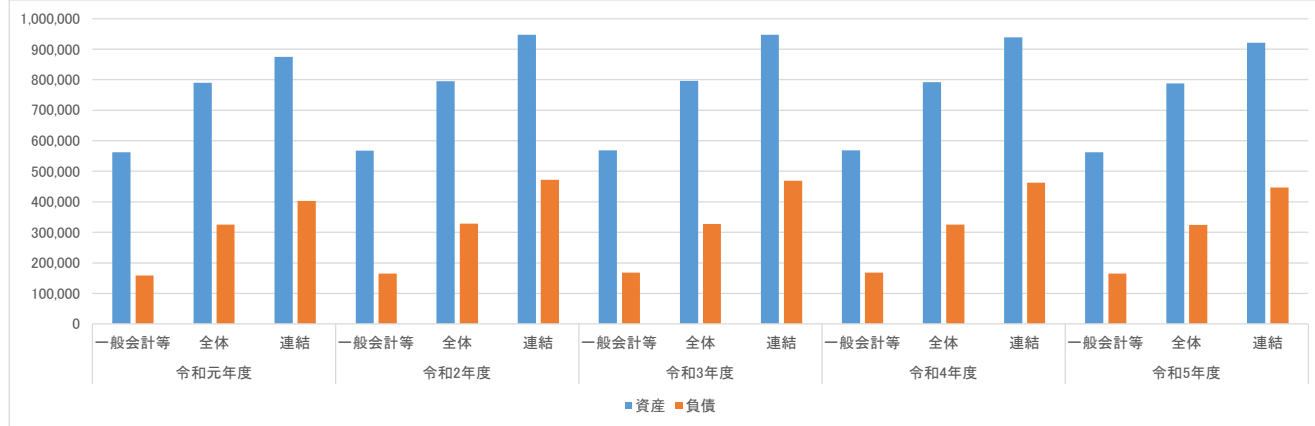
人口	400,937 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,889 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,150,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
	負債	158,476	165,338	167,398	168,391	165,298
全体	資産	789,840	794,629	795,686	791,947	788,207
	負債	325,198	328,705	327,404	325,037	324,268
連結	資産	875,390	947,787	946,686	938,622	920,671
	負債	402,517	472,425	469,161	462,171	446,824

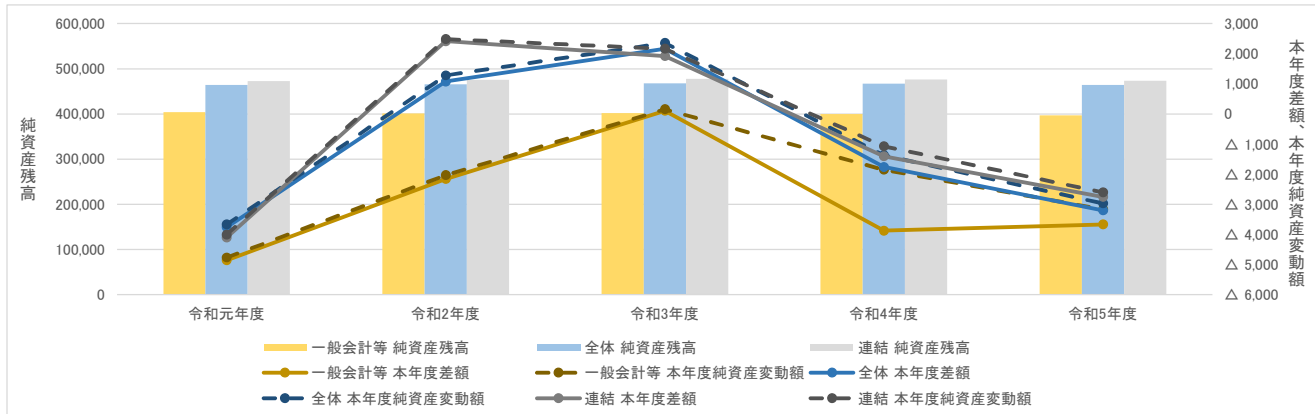


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和4年度と比較して6,260百万円の減(△1.1%)となった。
 主な要因として、鉄道高架事業基金や財政調整基金などといった基金の積み立てにより1,348百万円増加した一方、有形固定資産が庁舎解体や減価償却の進捗により6,434百万円の減となったことによる。
 負債総額は、地方債の減(△3,572百万円)などにより、令和4年度と比較して3,093百万円の減(△1.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,855	△ 2,160	102	△ 3,874	△ 3,661
	本年度純資産変動額	△ 4,768	△ 2,029	156	△ 1,853	△ 3,166
	純資産残高	403,726	401,697	401,853	399,999	396,833
全体	本年度差額	△ 3,762	1,074	2,167	△ 1,758	△ 3,198
	本年度純資産変動額	△ 3,670	1,282	2,358	△ 1,372	△ 2,971
	純資産残高	464,642	465,924	468,282	466,910	463,939
連結	本年度差額	△ 4,108	2,420	1,918	△ 1,408	△ 2,749
	本年度純資産変動額	△ 4,008	2,488	2,164	△ 1,074	△ 2,605
	純資産残高	472,874	475,361	477,525	476,452	473,847

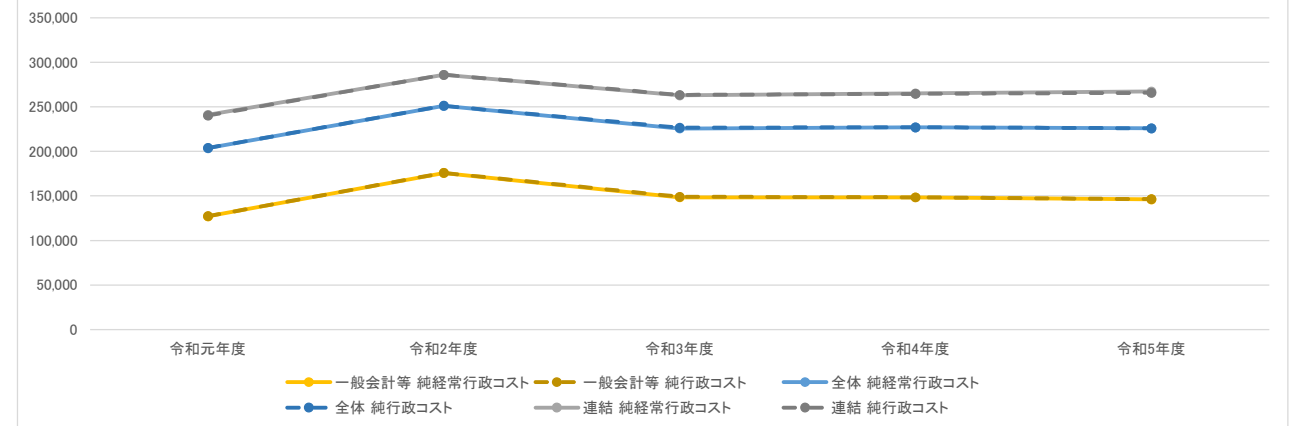


分析:
 一般会計等において、扶助費の増などで純行政コストが146,423百万円であったことに対し、税收等96,079百万円、国県等補助金46,683百万円であったため、本年度差額は△3,661百万円となった。加えて、所有株式の評価益などで495百万円の増となったことにより、本年度純資産変動額は3,166百万円の減となり、純資産残高は396,833百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,144	175,808	148,493	148,570	146,249
	純行政コスト	127,222	175,922	149,224	148,591	146,423
全体	純経常行政コスト	203,792	251,158	225,691	227,101	225,997
	純行政コスト	203,862	251,253	226,692	227,101	226,124
連結	純経常行政コスト	241,274	286,008	263,094	265,174	267,228
	純行政コスト	240,373	286,153	263,575	264,614	265,810

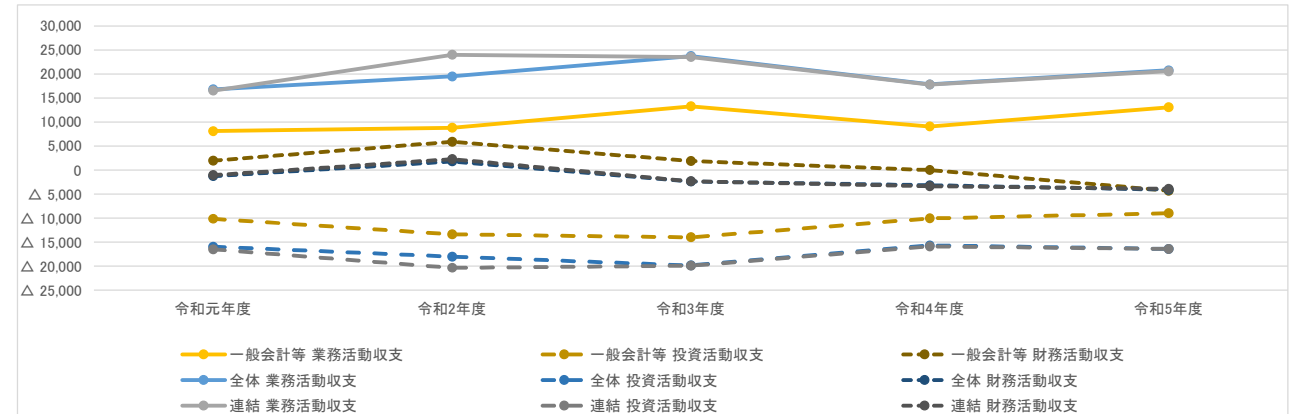


分析:
 一般会計等においては、経常費用は156,072百万円であり、前年度と比較し1,703百万円の減(△1.1%)となった。
 経常費用が減少した主な要因は、ワクチン接種対策費などの新型コロナウイルス感染症関連経費などが減少したことによる。
 それらを含む物件費等(46,240百万円)は、純行政コストのうち約3割を占めている。
 今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減に最大限努力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,115	8,781	13,253	9,066	13,040
	投資活動収支	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997	△ 10,061	△ 8,992
	財務活動収支	1,985	5,893	1,864	0	△ 4,279
全体	業務活動収支	16,788	19,477	23,743	17,814	20,760
	投資活動収支	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846	△ 15,668	△ 16,403
	財務活動収支	△ 1,255	1,795	△ 2,371	△ 3,132	△ 4,073
連結	業務活動収支	16,537	23,993	23,544	17,771	20,557
	投資活動収支	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914	△ 15,894	△ 16,398
	財務活動収支	△ 1,044	2,283	△ 2,348	△ 3,346	△ 3,904



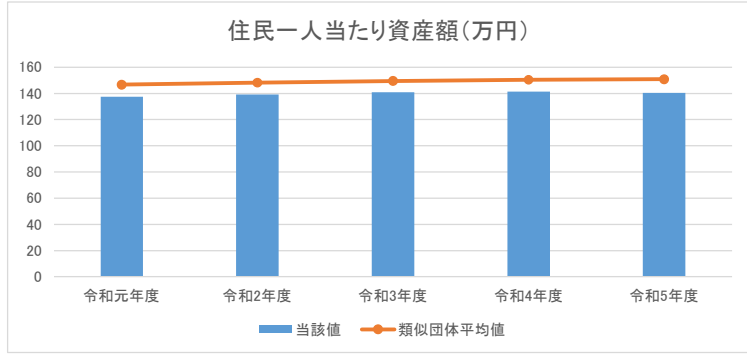
分析:
 一般会計等において資金残高は、令和4年度末の8,385百万円から令和5年度末で8,154百万円となり、231百万円の減となった。
 その要因としては、業務活動収支で13,040百万円の黒字、投資活動収支で8,992百万円の赤字、財務活動収支において4,279百万円の赤字となったためである。
 業務活動収支については、人件費や物件費などの業務支出が137,965百万円であったことに対し、税收や国県等補助金などの業務収入が151,005百万円となったため。
 投資活動収支については、投資的経費や基金積立などの投資活動支出が30,549百万円であったことに対し、基金繰入や貸付金元金回収収入などといった投資活動収入が21,557百万円となったため。
 財務活動収支については、地方債の償還などの財務活動支出が13,566百万円であったことに対し、地方債借入などといった財務活動収入が9,287百万円となったため。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

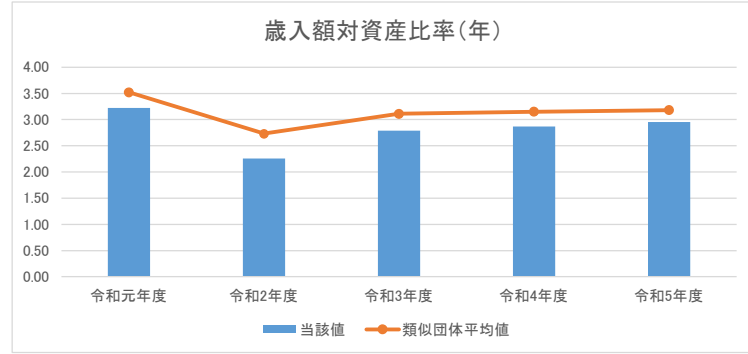
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,220,167	56,703,522	56,925,117	56,839,065	56,213,086
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	137.5	139.2	140.8	141.3	140.2
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

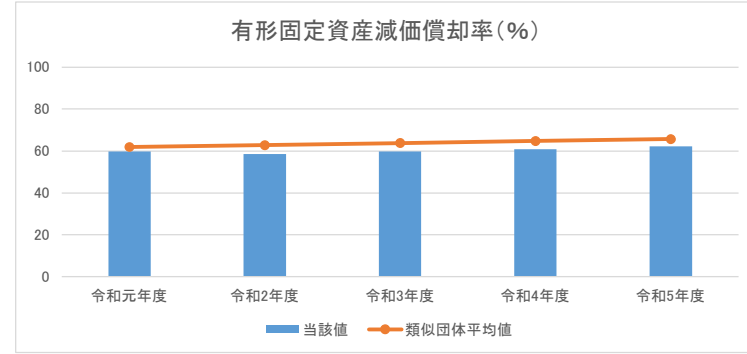
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
歳入総額	174,678	251,310	203,891	197,764	190,235
当該値	3.22	2.26	2.79	2.87	2.95
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	366,510	379,728	392,536	411,216	422,965
有形固定資産 ※1	614,160	647,884	657,133	675,214	680,123
当該値	59.7	58.6	59.7	60.9	62.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

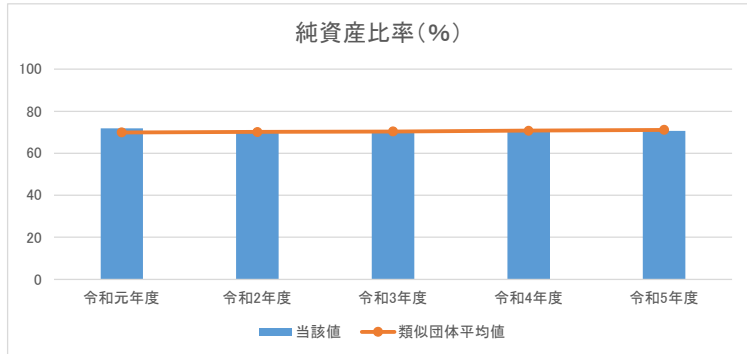
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

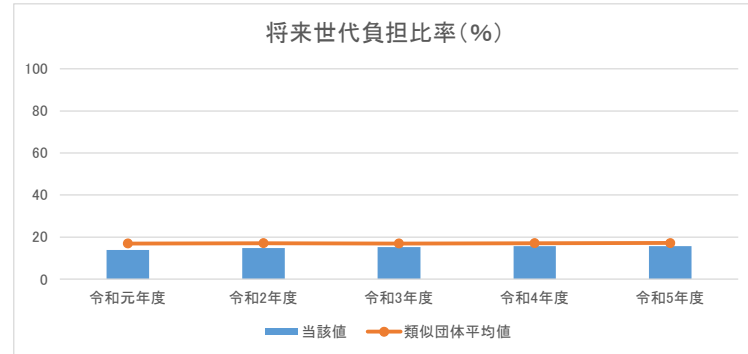
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	403,726	401,697	401,853	399,999	396,833
資産合計	562,202	567,035	569,251	568,391	562,131
当該値	71.8	70.8	70.6	70.4	70.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	70,100	76,477	77,848	80,271	79,692
有形・無形固定資産合計	502,887	516,666	513,348	512,684	506,044
当該値	13.9	14.8	15.2	15.7	15.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

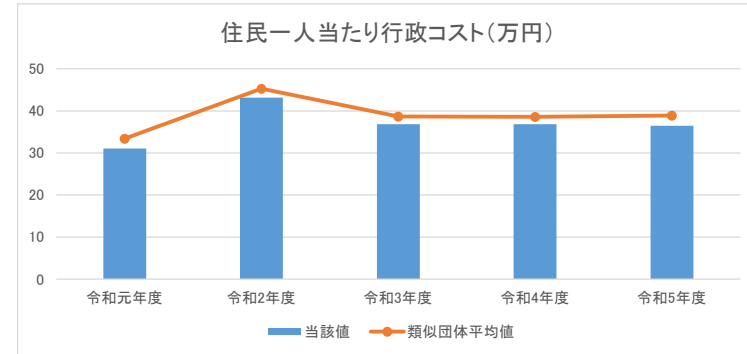
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

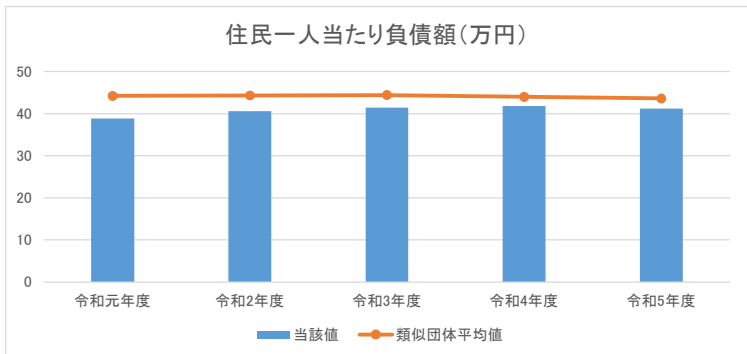
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,722,169	17,592,156	14,922,427	14,859,068	14,642,305
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	31.1	43.2	36.9	36.9	36.5
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

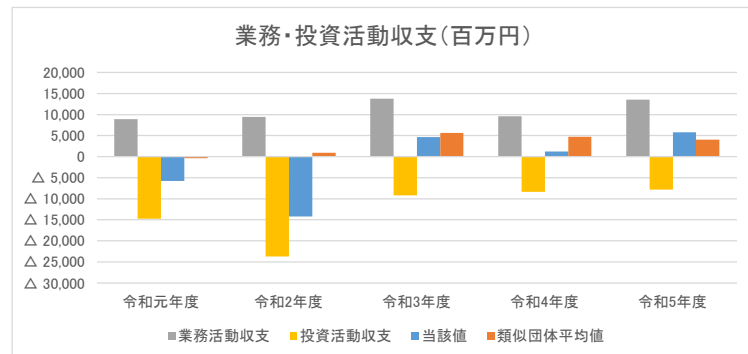
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,847,550	16,533,834	16,739,848	16,839,146	16,529,758
人口	408,804	407,387	404,304	402,400	400,937
当該値	38.8	40.6	41.4	41.8	41.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,973	9,458	13,815	9,578	13,563
投資活動収支 ※2	△ 14,729	△ 23,692	△ 9,138	△ 8,341	△ 7,779
当該値	△ 5,756	△ 14,234	4,677	1,237	5,784
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

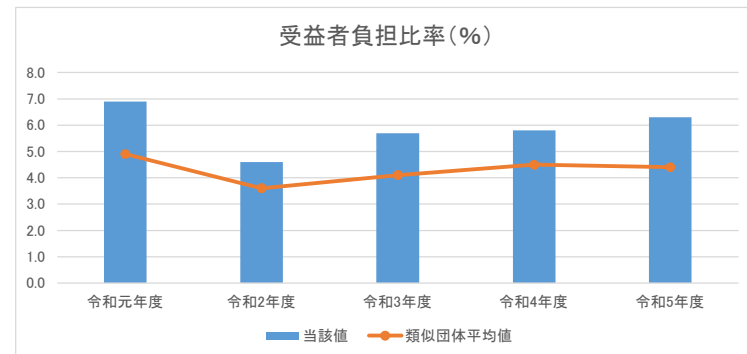
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,475	8,439	8,971	9,206	9,824
経常費用	136,619	184,247	157,464	157,776	156,072
当該値	6.9	4.6	5.7	5.8	6.3
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を10.7万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.23年下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均から3.5%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

人件費や扶助費に係る経費などの増もあり、純行政コストが財源を上回る状況にあることから純資産が減少したものの、庁舎解体や減価償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどにより、資産合計が減少したことで、純資産比率は前年度より微増、類似団体平均と比較し同程度で推移している。
将来世代負担率は、類似団体平均を1.5%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を2.4万円下回っている。
類似団体平均を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」や「岐阜市行政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。
今後も人件費や社会保障給付の増加などが見込まれるため、引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を2.4万円下回っており、昨年度対比で減少している。
基礎的財政収支について、投資活動収支は小学校や中学校など教育施設の改修に係る経費などの影響により、支出が収入を上回ったため赤字となった一方、業務活動収支は経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,784百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を1.9%上回っている。
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。